



おしゆい市議会だより

9月定例会



CONTENTS

主な内容

政策提言	P 2
決算審査	P 6
一般質問	P 8
私もちとこと	P 20

第54号

発行日 / 令和元年10月24日

発行 / 奥州市議会

編集 / 議会広報委員会

定例会後

年4回発行

議会からの政策づくり

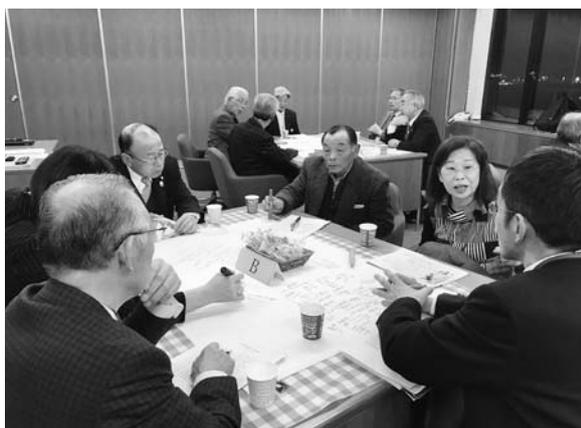
交通安全対策を提言



建設環境常任委員会の主な取組み

■ 市民と議員の懇談会の実施

平成31年2月6日、交通安全協会、交通安全協議会、交通安全母の会連合会、交通指導隊、スクールガードリーダーの代表の皆様に参加いただき、ワールド・カフェ形式による意見交換を行いました。横断歩道での一旦停止など歩行者優先の意識の徹底、夜間外出時の反射材の活用、ドライブレコーダー活用の有効性など、多くの課題や意見が出され、政策提言の基になっています。



■ 具体策立案のための活動

奥州市における交通事故の現状および道路設備上の交通安全対策について所管事務調査を行いました。また市内の危険箇所の現地調査を行っています。実際の政策を学ぶために、交通安全対策の全国的な先進地である愛知県豊田市および刈谷市を訪問し、その後具体策の検討を重ねてきました。



歩行スペース確保の調査（水沢）



交通安全対策の調査（豊田市）

全国的に高齢ドライバーによる自動車事故が増えてきており、若い子どもが犠牲になるなど、あまりに痛ましい交通事故が相次いでいます。また悪質なあおり運転なども後を絶ちません。新たな交通安全対策は喫緊の課題であり、具体策の展開が必要です。このような状況の中、奥州市民の安全安心の暮らしのために、奥州市議会として交通安全対策の政策提言を実施しました。

提言 1

高齢ドライバー対策

高齢ドライバーに対する運転技術の講習と自動車安全技術の導入を推進

- (1) 高齢ドライバー運転技術講習会の実施
 - (2) ドライブレコーダーによる運転技術チェック事業の実施
 - (3) サポカー（安全運転サポート車）体験会の実施
 - (4) サポカー購入補助事業の実施
 - (5) ペダル踏み間違い時加速抑制装置購入補助事業の実施
- 他全8項目



サポカー体験会
(前沢自動車学校)

提言 2

歩行者保護対策

横断歩道における歩行者保護対策と幼児、児童生徒の活動エリアの道路設備の交通安全対策を推進。高齢者への交通事故防止の啓発活動を実施

- (1) 歩行者保護モデルカー活動の実施
 - (2) とまってくれてありがとう運動の実施
 - (3) 押しボタン式横断者明示標識の設置
 - (4) 横断歩道のカラー舗装の実施
- 他全9項目



歩行者保護対策

提言 3

交通安全意識の向上

地域が一丸となって交通事故防止に取り組み、ドライバー等が法令遵守するための環境を整備。交通安全の指導體制の充実を図る

- (1) 本庁・総合支所庁舎等への交通安全旗の掲揚
 - (2) 飲酒運転撲滅運動の実施
 - (3) ドライブレコーダー装着の推進
 - (4) 自転車の安全で適正な利用の促進
- 他全6項目



政策提言の内容
詳細はこちら



交通安全旗を掲揚している（豊田市庁舎前）

9月定例会のあらまし

令和元年9月定例会は、8月30日から9月26日までの28日間の会期で開催し、報告2件、諮問4件、議案36件、発議案1件等が提案されました。一般質問には議員16名が登壇し、市長、教育長等の考えをただしました。議案審議では、令和元年度奥州市一般会計補正予算（第4号）（第5号）などが提案され、いずれも提案通りに可決しました。平成30年度一般会計等決算については、13件の附帯意見を付し認定しました。議員発議案として、建設環境常任委員会から交通安全に関する政策提言がなされ、全会一致で決議しました。

認定して付



議案の審議

森林環境譲与税基金条例の制定

市に対して譲与される森林環境譲与税を森林の整備や推進施策などに必要な経費の財源に充てるとともに、施策を長期的かつ計画的に進めるための基金設置の条例を制定するものです。

（施行期日 公布の日）

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

子ども・子育て支援法の一部改正により、幼児教育・保育の無償化が実施されることから、特定教育・保育施設等に係る利用者負担額を満3歳以上の子どもについて無償化するため、関係条例の整備をするものです。

（施行期日 令和元年10月1日）

市立幼稚園条例等の一部改正

園児数が著しく少なくなっている小

審議

山西幼稚園を小山東幼稚園に統合し、廃止するとともに、今後、新規入園者が見込まれない上姉体幼稚園の廃止の時期を早めるために、関係条例の整備をするものです。

（施行期日 令和2年4月1日ほか）

奥州市医師養成奨学資金貸付条例の一部改正

貸付金額を拡充して、将来の医師を安定的に確保することを目的に改正するものです。

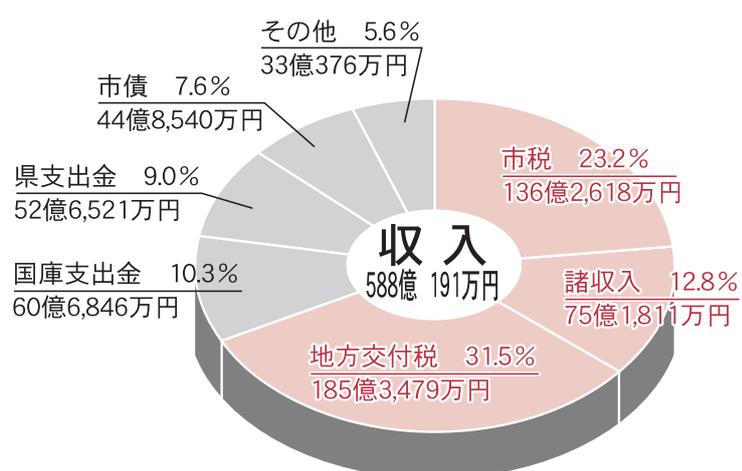
（施行期日 公布の日）

令和元年度一般会計予算を補正

一般会計補正予算2件は、(株)ひめかゆ所有固定資産購入費1969万円、(仮称)奥州南学校給食センター新築事業費1227万円など、4億3598万円を追加し、歳入歳出予算の総額を625億4885万円としました。

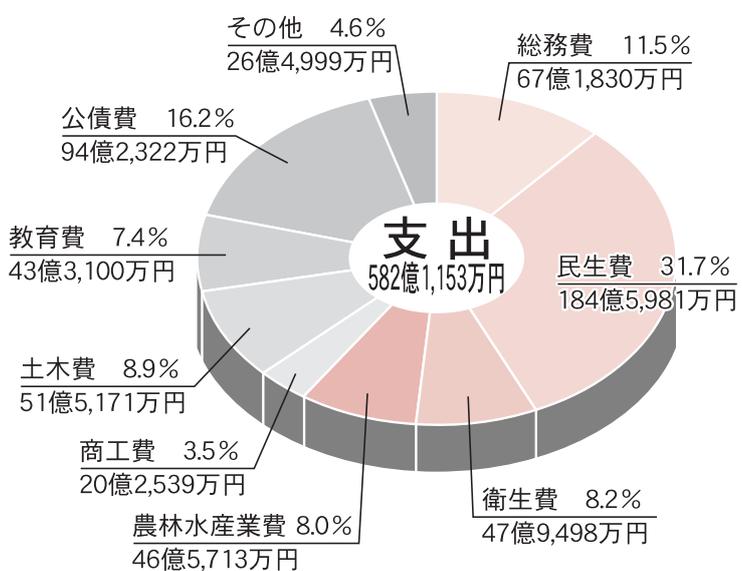
平成30年度決算

13項目の意見を



平成30年度一般会計 収支内訳

**歳入歳出の差引額
5億9,038万円**



一般会計決算認定に対する討論

【反対】 合併以降、職員の定員適正化により職員削減が続いているほか、総合支所の体制見直しにより、住民サービスの低下が見受けられる。自然災害発生時の対応なども含め、これ以上職員を削減するべきではない。また、特別養護老人ホームの入所待機者解消に係る目標が定められていないほか、奥州市子どもの権利推進委員会が開催されていないなど、弊害が生じている。市民のいのちと暮らしを守る行政を行うべき観点から反対。

【賛成】 市は総合計画の実現に向けて取り組みを進め、組織の強化を目指して総合支所のグループ制導入に向けて協議を重ねてきた。また、奥州きらめきマラソンやカヌージャパンカップの開催で市の魅力を内外に発信してきたほか、妊産婦タクシー助成事業の開始や産後ケア事業を開始するなど、多岐に渡り着実な事業を展開している。厳しい財政状況の中、市民、職員の努力により実質収支が5億円以上の黒字となっていることは評価に値することであり、賛成。

決算審査特別委員会

9月定例会では、30年度決算の審査を行いました。決算審査の方法は、議長を除く議員全員で構成する決算審査特別委員会（今野裕文委員長、藤田慶則副委員長）を設置。9月11日から19日まで審査し、いずれも原案のとおり認定しました。

総務部門

質問 公共施設管理計画の進捗状況は。

答弁 平成30年10月20日に公共施設シンポジウムを開催した際に、アンケート調査を実施。約80%の方は方向性を理解していたので、来年1月までに各施設の現状を把握の上、個別計画の素案をつくりたい。その後、市民アンケートや市民意見を踏まえ、財政状況や全体調整を経て、令和2年度までに公共施設等の総合的な管理計画を策定したい。

質問 奥州地域会議の開催状況は。

答弁 全体の地域会議は、8月に市政方針や協働まちづくりの取組み事例を紹介、12月には各地域の特徴ある地域づくりの取組みを発表しあった。5つの地域会議は、3〜5回開催した。市長・副市長との懇談会をはじめ、地域

に係る主要事業内容や地域からの提言を受ける場になっている。

質問 子どもの権利の普及・推進状況は。

答弁 昨年度は推進計画を調査・審査する子どもの権利推進委員会を開催できなかったため、今年度は7月4日に初会合を開催した。

アンケート結果等を踏まえ10月までに推進計画を見直し、子どもの権利を市民に周知したい。なお、体制の問題もあったことから、次年度に向け組織の再編を検討している。

質問 本市のふるさと納税にまだ伸びるがあるのでは。

答弁 品数を増やしたことで、前年比8000万円増加。今年度は更に伸びている状況。本年9月以降は、肉・米・りんごのほか、しいたけなどの農産品を増やし、返礼品限定の工芸品オリジ

ナル商品のパッケージ化やふるさとチョイスによるイベントを実施したい。

質問 市が保有する株券の主な配当額と小額株券の処分は。

答弁 江刺開発振興(株)131万円、水沢テレビ(株)75万円、(株)いわちく・(株)ひめかゆが10〜20万円などで総額362万円となっている。地域貢献等の理由で取得した関西電力や三菱マテリアルなどの小額株券の処分は、簿価より処分手数料がかかるため売却できないでいた。今後検討したい。

教育厚生部門

質問 就学援助費の費目に、学習意欲向上に必要なメガネを加えるべきでは。

答弁 メガネが県外の一部市町村で費用に加えられているのは認識しているが、県内の市町村ではまだない。市独自策は検討していく。国へのメガネ等の費用追加を要望していく。

質問 放課後児童クラブ利用の保護者から、老朽化対策の要望が出ているが。

答弁 緊急度をみて、優先順位をつけて対応している。安全にかかわることは早急に行っている。

質問 介護職員は市内でどのくらい不足しているか。また、不足により定員に満たない施設はどれくらいか。

答弁 特養施設等でユニット休止が2カ所あり、介護職員が6〜8人いれば再開できる。居宅介護や通所介護等の施設では、休止が1カ所、廃止が10カ所ある。また、ケアマネージャーが8人不足し、ヘルパーもかなり不足している。

産業経済部門

質問 国民宿舎等事業会計について、前年度より利用者が増えているが、それ以上に費用がかかり経営状況は悪くなっている。今後どのような方向性でこの状況を打開していくのか。

答弁 確かに利用者は増えているが、団体客より個人客中心で客単価が下がっている。更には、施設の老朽化で修繕費が増えてきている。行政が運営するということでも色々な制約もあり、施設の民間譲渡も検討し、何とか施設を残す方向で検討している。

質問 市民の働く場所の確保という観点から、企業誘致は重要。市内では企業を誘致する場所もなくなってきているが、奥州スマートIC周辺を活用すべきでないか。

答弁 平成27年度以降、工業団地の分譲が加速度的に進み、市内最大の「江刺フロンティアパーク」も企業立地は

補助などを行った。

建設環境部門

98%の状況である。胆沢地域に現在整備がされておらず、未分譲の工業団地が2カ所あり、スマートICから近いという好条件でもあることから、今後整備を検討し、企業誘致を進めていきたい。

質問 昨年度の観光客入込数は目標を下回っている状況だが、この結果をどのように分析しているのか。

答弁 当市の場合、観光客入込数はイベントの回数等に左右されると認識している。昨年度は祭りの集客状況が影響したものと考えている。

質問 国の事業である「農業次世代人材投資資金」が国の当初予算で20億円ほど減額され、この資金を受給している意欲ある新規就農者の方々が困惑している。国・県への要望とともに、市としても農業振興の観点から新規就農者支援を検討すべきでは。

答弁 奥州市としては、新規就農者の不利益とならないように手立てを講じていく。

質問 鳥獣被害が奥州市全体に広がっているが、30年度はどのような対策を講じたのか。

答弁 昨年度は、引き続き猟友会と協力して有害鳥獣駆除を行うとともに、鳥獣被害防止総合対策協議会において事業費を増額し、新たに電気柵新設の

質問 ごみの減量化とリサイクルに積極的に取り組むべきでは。

答弁 可燃ごみの中には紙類が16%あり、リサイクルできるものである。不燃ごみの中にも資源物に回せるものが3割あるのが実情である。リサイクルの推進について、出前講座等で周知に努めている。30年度は49回実施。1819名が受講している。

質問 防災対策としての食糧の備蓄の状況は。

答弁 市として食糧備蓄はないが、事業者との契約で流通備蓄としている。

質問 水道管について老朽管が増えている。更新の状況は。

答弁 短期間で更新することは難しい。断水による影響度が高い路線など優先順位を定め、計画的に事業を進めていく。

質問 えさしクリンパークの継続に向け、早急な対応を。

答弁 令和3年の閉所が当初の予定であるが、継続に向けて統一要望書の提出や、県との話し合いをしている。厳しい状況にあるが、引き続き対応していく。

決算審査特別委員会附帯意見

平成30年度決算については、次の意見を付して原案のとおり可決しました。

会計	内容
一般会計	1 「奥州市子どもの権利に関する条例」を遵守し、その着実な普及・推進に取り組まれない。 2 「奥州市公共施設等総合管理計画」について、十分な市民理解が得られるよう丁寧に進められたい。 3 指定管理料の設定は、業務量に見合う水準とするほか、適正な人員体制となるよう配慮されたい。 4 就学援助事業について、対象費目の拡充を図られたい。 5 記念館等の老朽化について、抜本的な対策を講じられたい。 6 放課後児童クラブについて、利用者ニーズに即した運営を図るとともに、施設の老朽化対策を講じられたい。 7 介護施設入所待機者の解消に向けた取組みの強化に努められたい。 8 新規就農者支援の取組みを強化し、更なる農業の振興を図られたい。 9 温泉施設について、運営の改善を図られたい。 10 ごみの減量化に向けて明確なロードマップを示すとともに、市民に対する積極的な啓発を図られたい。 11 ハザードマップの積極的な活用と定期的な見直しを図られたい。
病院事業会計	収支均衡を目指すとともに、一層の医師確保に努められたい。
国民宿舎等事業会計	国民宿舎の事業について、経営の改善を図られたい。

ここが聞きたい

一般質問



一般質問とは？

議員が市の仕事全般について、市長などに報告を求めたり、将来の方針等について質問することをいいます。一般質問は各定例会の本会議で行われます。

今定例会の一般質問は、16人の議員が登壇し、行政運営について市長、教育長などの考えをたしました。

質問、答弁の要旨を掲載します。(文責は質問議員)

〔質問議員〕

1 及川 善男 (日本共産党) ……8	5 瀨川 貞清 (日本共産党) ……10	11 及川 佐 (奥州みらい) ……13
2 阿部加代子 (公明党) ……9	6 廣野 富男 (奥州みらい) ……11	12 小野寺 重 (奥州みらい) ……14
3 千葉 敦 (日本共産党) ……9	7 今野 裕文 (日本共産党) ……11	13 高橋 浩 (奥和会) ……14
4 飯坂 一也 (公明党) ……10	8 千葉 康弘 (奥州みらい) ……12	14 菅原 圭子 (奥州みらい) ……15
	9 菅原 明 (日本共産党) ……12	15 加藤 清 (新奥会) ……15
	10 高橋 政一 (奥州みらい) ……13	16 高橋 晋 (新奥会) ……16

新病院建設計画を早急に 明らかにすべきだ

〔質問〕 市長は、7月中旬に「地域医療計画のたたき台」を作成し、8月から9月に協議すると表明してきた。現在の病院建物は耐震性に問題があり、早急に新病院建設計画を明らかにすることは、市民や働いている医師、職員に対しての強いメッセージとなる。また、病院の事業運営や救急対応等からも医師確保は重要だ。合併市の奥州市では、新病院建設問題は「総論賛成・各論異議あり」となり、事業推進の強力な後ろ盾は、「市民の理解と合意」ではないか。

〔市長〕 地域医療計画は年内の策定を目指し、市民合意を得た上で新病院の建設を進めたい。市民合意形成のための講演会などは、地域医療計画の進捗状況を見て検討したい。

〔病院事業管理者〕 医師確保は最重要課題である。いま具体的には言えないが、奥州市での勤務を検討している医師の情報もあるので、直接交渉をしたい。

東バイパスの安全対策を

〔質問〕 国道4号水沢東バイパスは、今年度中に国道343号に、さらに南下して市道林前見分森線に接続する。関



東バイパスと市道林前見分森線との交差点

係住民が要望している市道林前見分森線との交差点への信号機の設置など、交通安全対策について伺う。
〔市長〕 今回の整備は、住宅地内での終点になる。国土交通省の説明会前に、市として交通安全対策など、住民の要望等を聞き対応したい。



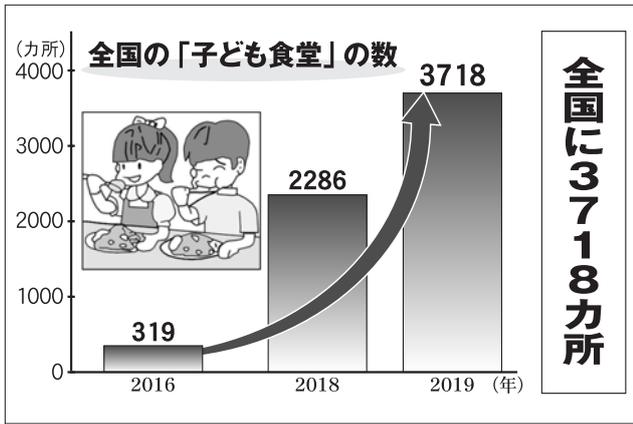
おゆわ よしお
及川 善男 議員(日本共産党)

地域に根差す子ども食堂に支援を

質問 県では、今年度子ども食堂などの居場所整備を支援する方針を固め、地域全体で子どもを見守る拠点を広げたいとしている。ネットワークづくり、支援体制等が必要であるが考えは。

市長 事業に携わる方々からお話を伺い、市としても協力や支援について検討している。子ども食堂開設支援のため、補助制度の創設を予定している。

10月にNPO法人等を講師に招いて講演会を実施し、子ども食堂開設の機運を高める啓発活動を展開していく。取組団体が増えるよう支援しながら、関



全国の「子ども食堂」の数



あべ かよこ 阿部 加代子 議員(公明党)

係者とのネットワークを構築し、必要とされる支援を施策に反映できるように進める。

聴覚検査の助成拡充を

質問 聴覚は子どもの発達において言語発達、コミュニケーション等に重要で、その障がいや早期に発見し、援助を行う事で言語機能を向上させ、QOLを向上させることができる。当市では平成29年4月から新生児聴覚スクリーニング検査に対し2千円の費用助成を行っているが、全額補助の考えは。

市長 検査料が1万円超ということもあり、30年度に検査を受けてなかった赤ちゃんは5人いた。全額補助は、財政面などを考慮し検討したい。

高校生までの医療費助成のさらなる拡大を

質問 子どもの医療費助成について、小・中・高校生の入院分の一カ月5千円を超えた額及び外来分の2分の1を助成している。近隣市町は高校生まで完全無料化となっている。奥州市も子ども子育て支援の立場から、小・中・高校生の医療費助成の拡大をすべきではないか。

市長 高校生までの全対象者の完全無料化を実現するためには、新たに1億2千万円の財源が必要であり、市単独予算のみでは助成拡大に慎重にならざるをえない。

給食副食材料費が実費徴収に

質問 10月から幼児・保育が無償化される。子育て世帯の支援策だが、消費税増税とセットなのは問題がある。無償化の対象が保育料に限定され、保育所の3歳児以上の給食副食材料費が実費徴収になる。今まで保育料が無料の世帯で



3歳児から無償化(江刺愛宕保育園)

は、負担増となるのではないか。

教育長 この無償化に際し、国で定められた免除制度を実施するとともに、市独自の第3子無償化対象者に対しても副食費の免除を行うことにより、新たな負担を生じさせないようにする。



ちば けんじ 千葉 健 議員(日本共産党)

重度の精神障がい者施設の拡充を

質問 重度の精神障がいや自閉症の方に対応する施設の現状について伺う。

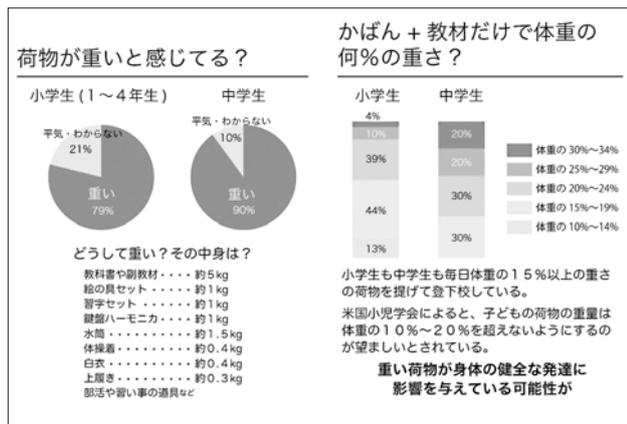
市長 介護を常時必要とする重度障がいの方を受け入れる施設については、どの施設も定員に近い人数を受け入れており、更なる拡充が必要と認識している。また自閉症を専門とした施設は少なく、利用希望も多いことから、希望通りに利用できない状況にある。

質問 基幹支援相談センター設置の考えと現状の取組みについて伺う。

市長 障がい者福祉計画では、令和2年度に設置することとしている。今年度中に運営形態や機能、人員、設置場所などについて地域自立支援協議会と協議しながら、来年度の設置にむけて精力的に取り組んでいく。困難事例を含めた相談支援を集中して担うことで、障がい福祉の推進を図りたい。

通学時の携行品の軽減を

質問 児童生徒の通学時の携行品が重すぎることへの対応



成長期の身体に悪影響がないように

教育長 予習復習のためには、毎日教科書等を持ち帰ることが基本である。しかし、通学時における身体への負担、安全確保に配慮し、一部の教科書等は学校に置いてよいとする取組みをしている。



いざか 飯坂 一也 議員(公明党)

国民健康保険税の一層の引き下げを

質問 2018年度の国民健康保険事業の決算によれば、同事業の財政調整基金の残高は24億円にもなっている。一層の引き下げが出来るのではないかと、子どもの均等割を免除すべきではないか。

市長 国民健康保険税は、今後引き上げの情勢にある。この引き上げを抑えるために、財政調整基金を使う計画である。

子どもの均等割の免除については、政府・近隣市町村の動向を見守りながら検討したい。

焼却灰の処理方針は

質問 地域の行事である「どんと焼き」の焼却灰が神社境内に留め置きされている。処理方針を検討する約束であったが、どう検討されたか。

市長 どんと焼きで出た焼却灰は、放射線量を計測し、個別に処分方法を決定する。なお、薪ストーブ等の焼却灰



子どもの均等割を免除すべき

は、放射線物質が付着した恐れがある薪が使用された可能性があるため、各家庭での保管をお願いしている。



せがわ さだきよ 瀬川 貞清 議員(日本共産党)

ILCの誘致実現と 着実なまちづくりを

質問 国際リニアコライダー誘致は、年度内が正念場。誘致の有無にかかわらずILCビジョンに掲げた将来のまちづくりを進めるべきではないか。

市長 前倒しできるものは早期に行っているが、国や県の指針が示されないうちの取組みは、難しい事業もある。
質問 水沢江刺駅周辺の開発について

市長 行政主導の開発は困難。駅周辺のイノベーションの拠点化や大学のサテライトキャンパスの誘致も、国の誘致決定がされない中で先行的には進められない。

質問 海外向け農産品の推進は。
市長 西洋野菜の栽培研究や肉用羊の増頭に取り組むほか、林間畑わさびの



開発が進まない水沢江刺駅周辺



ひろの 富野 議員(奥州みらい)

試験栽培を実施予定。漬物の芭蕉菜やエゴマなど23種類の伝統作物を発掘したが、課題も多く商品化の実現は難しい。提案の米ウイスキーの生産研究はハードルが高い。機能性表示食品として米に付加価値を付けた販売戦略は、関係機関・団体と調査したい。

質問 新交通システムの構築と料金統一の現状について何う。
市長 交通分野におけるICTを活用した事前予約システムの導入は、先進地の導入状況を参考に検討した。

公共交通の運賃格差は、今次バス交通計画において検討する。

質問 雇用と新しい産業の推進は。
市長 創業実績や新商品開発・販路開拓は、成果が得られていないが第2次総合戦略に広く市民の意見を吸上げ策定したい。

定したい。

ひめかゆ温泉の今後の見通しは

質問 住民の保養施設としてなんとか存続できないものかと思うが、それが民間会社で存続できるのかは疑問である。せめて電源交付金を活用して市が関与する形で維持するというような発想があってもよいのではないかと考える。この問題では、胆沢の有志の皆さんから、住民合意を得て、慎重に進めることを求める陳情書も出されている。ひめかゆ温泉の民間譲渡に当たり、地域の合意ができていないとは思えないが、合意はできていないとお考えているのか何う。また、公募の時期はいつか何う。

市長 平成29年4月に観光施設等民間譲渡地域説明会を、31年3月に奥州市観光施設等の活用方針案の地域説明会を胆沢総合支所で開催、31年3月に胆沢地域会議の委員に同方針案を説明している。しかし、十分な周知がなされず、住民理解が進んでいないとの意見が上がっていることを踏



民間譲渡が議論されるひめかゆ温泉

まえ、公募条件や今回の活用方針の趣旨、決定までの経過などを改めて丁寧に説明したい。現在、市では奥州市ひめかゆ温泉譲渡検討委員会を設置し、譲渡条件や公募要領の検討を始めている。予定では令和2年4月からの民間運営としているが、地域住民の皆さんに丁寧な説明を行いながら、公募の機会を慎重に定めていきたい。



ひろの 裕文 議員(日本共産党)

住民を守るため全てのため池の把握を

質問 豪雨、地震の被害の多い今日、市内全てのため池を把握しているのか。国内のため池被害は10年間で9千件あり、原因の7割が豪雨、3割が地震である。東日本大震災では福島県のため池が決壊し7人が死亡。新潟中越沖地震等でも被害があった。

市長 西日本豪雨後の緊急点検の結果、受水面積0・5ha以上のため池を378カ所確認し、そのうち「重点防災ため池」として158カ所が指定された。なお0・5ha未満は点検対象外である。

質問 0・5ha未満と小さいから安全と言えない。全てのため池の安全性と管理状況を確認することが大切ではないか。農家の高齢化と資金不足で、管理されず放置されたままのため池が増えている。ため池には、洪水調整や里山の自然環境の保全があり、維持するための資金が必要ではないか。

市長 ため池の維持に国の直接払いが使えるケースがある。

質問 ため池の危険を市民に周知し、転落防止の看板を設置すべきでないか。

市長 危険箇所と避難方法は、ハザードマップや広報紙で周知する。転落防止の看板は、所有者が設置するものと考えている。

(他に、空家増加対策について質問。)



ちば やすひろ 千葉 康弘 議員(奥州みらい)



全てのため池管理を (写真は0.5ha未満のため池)

ごみ出しサポートの進捗状況は

質問 一人暮らしの高齢者や障がい者にとって、家庭ごみを集積所へ持ち込むことは大きな負担になっている。これまでの調査で対象者数を一定程度把握していることから、具体的な取組みをスタートすべきであると思うが、その進捗状況はどうか。

市長 今年度、環境省で高齢者へのごみ出し支援の実態調査をしており、課題を整理したうえで来年3月にはガイドラインが示される。当市においても全国の支援事例を参考としながら、個別収集やごみステーションの細分化といった「直接支援型」の検討に加えて、地域で支えあうコミュニティづくりや見守りなど、高齢者にとって安心で安全な暮らしをサポートできるように、今後具体的な検討を進めていく。

主要地方道花巻・平泉線の安全対策を

質問 衣川地内の主要地方道花巻・平泉線は大型車両の通行などで交通量が多く、交通事故も多発している。特に張巾(はりば)行政区から瀬原行政区までは通学路区間であることから、人身事故が心配される。県道の速度抑制と道路端の除草について、県に対策を強く要望するべきであると考えるがいかがか。



主要地方道花巻・平泉線

市長 主要地方道花巻・平泉線の交通安全対策に係る要望は多岐に渡り、件数も多いことから、すぐに実現に結びつくことは難しい状況であるが、要望の実現には地元の方々の声を継続して上げていくことが重要である。市としても実現に向けた対応を続けていく。除草については、振興局への要望会が10月に開催されるので、地域の実情を丁寧に説明し、強く要望していく。



すがわら 明 議員(日本共産党)

第5次学校図書整備計画の進捗状況は

質問 平成29年6月定例会で、第5次学校図書館図書整備5カ年計画についてただした。今年は、29年度から令和3年度の5カ年計画の中間年となることから、整備計画の進捗状況について伺う。

教育長 学校図書館図書標準の定める冊数に対する30年度末の達成率は、小学校で123%、中学校で100.7%となっており、27年度比で小学校は5%、中学校は2%増加している。新聞の配架は、小学校で1紙、中学校で2紙が標準となっており、完了済である。図書館司書の配置は、兼務配置があるものの全小中学校に配置している。



整理された若柳小学校図書館

学校等における放射線量は



たかはし まさいち 高橋 政一 議員(奥州みらい)

質問 東日本大震災、福島原発事故から8年6カ月が経過した。稲わら、ほだ木などの処理は完了したが、学校等の教育施設における放射性物質の心配はないのか。

市長 放射線の空間線量率は、市内39カ所で平成23年6月から毎月測定している。全地点で毎時0.04から0.13マイクロシーベルトと安定している。今後も継続して空間線量率の測定をしていく。

教育長 毎時0.23マイクロシーベルト以上あった箇所の土壌を剥ぐなどし汚染土は埋設保管してきた。保管場所の確認を7月に実施したが、状況に特段の変化はなかった。毎年確認し、教職員、児童、保護者に周知する。

医師養成奨学資金は借りる側に立って分かりやすくすべき

質問 今回の医師養成奨学資金貸与条例の主な変更点は。

市長 他市町に比べて魅力ある制度にするため、月額及び入学一時金を増額し、入学準備金を創設した。今後、病院長や診療所長の面談を強化する。

質問 初期臨床研修やキャリア形成を確保するための対策は。

市長 県立8病院を含む14医療機関で初期臨床研修を行った場合は、奨学資金の減免期間に繰り入れる。市立病院勤務中他病院への応援診療も減免期間に繰り入れる。

人首川水害対策の根本的見直しを

質問 現在のハザードマップには人首川の洪水による浸水想定地域が記載されておらず、早急に記載すべきでは。

市長 人首川の水位周知河川の県指定は今年度の予定。その後、約2年の作業を経てハザードマップに反映させる。

質問 第一次収容避難所が洪



防災訓練の様子

水の際に危険な場所にある。直ちに計画を修正すべきである。

市長 対応する。

質問 地域や要配慮者の避難計画はどのようにしているのか。

市長 まだ半数もできておらず、急いで作成するよう指導する。



おしかわ たすく 及川 佐 議員(奥州みらい)

平泉世界遺産追加登録の見通しは



世界遺産の追加登録が求められる白鳥館遺跡

質問 平泉世界遺産は、平成23年に登録され8年になる。現在は柳之御所だけを追加する案と聞く。白鳥館遺跡は北上川沿いで水害常襲地。国土交通省では世界遺産問題が解決しない限り治水対策はできないという。地元住民は、世界遺産より安全安心を望んでいる。生活を脅かしてまで追加登録を目指すべきなのか。

教育長 白鳥館の世界遺産登録には、更なる平泉との関連性の証明が必要となることから、29年の推薦書提出を見送った。3市町の関係者で期限を令和4年度として最終的な



おの でのしげ 小野寺 重 議員(奥州みらい)

判断を下すこととした。地元の皆さんに説明し、理解を得るよう努力していく。

前沢北こども園建設は

質問 前沢地域の待機児童の解消と施設老朽化への対応のため、3幼稚園と1保育所を認定こども園2施設に集約する計画になっており、うち、前沢北こども園は来年4月の開園予定となっている。しかし、建設予定地は敷地が狭いだけでなく周囲が道路に面しており、交通安全や駐車場の確保など課題が多いが、対策は万全か。

教育長 駐車スペースは約50台分を確保し、出入り口を分けるほか、一般車両と送迎バスの動線をはっきりと分け、安全確保に配慮して整備する。周辺道路には、交通安全の注意を促す表示等の設置をしたいと考えている。

森林環境譲与税の将来ビジョンと活用は

質問 森林環境譲与税の譲与は本年度から開始されるが、当面の対応は。

市長 各種森林情報の収集が必要と考える。本年度は2300万円が譲与されり見込みであり、基金創設を進めるとともに、調査用車両や測量機器を整備する。航空レーザー測量も視野に入れ、近隣市町との協力体制も検討する。

質問 県や組合との協議や森林ビジョン策定等、業務量が増大することが予想され、更には森林整備のマネジメント作業が求められる。専門部署の設置や職員の増員も必要ではないか。

市長 関係機関との協議は、重要と捉えている。効果的な事業展開のための課題を整理し、必要な検討を進める。専門課設置は考えておらず、アドバイザー1名を増員した現職員体制で運営は可能と考える。

質問 少なくとも譲与額を有効に活用するため、北上川下流域や森林を持たない都市部区市町との協定による各種イベント・協働活動等についても早急な検討が必要と考える。

市長 地元にも、森林作業機械業者が



作業安全講習会の様子

おり、まずはしっかりと足場を固め、有効な活用が出来るよう充分意を尽くし、適切な対応を進めて参りたい。



たかはし ひろし 高橋 浩 議員(奥和会)

公共交通の課題は

質問 バス路線によって、国や県からも補助を受けていると思うが、公共交通を維持するために、市として年間どの程度の補助をしているのか。

市長 市内のバス路線は、水岩線1路線を除く29路線が赤字で、国と県の補助が3005万円、市の赤字負担分が1億7335万円となっている。他にスクールバス運行で約1億3700万円、患者輸送バス運行で約2800万円を要し、合計3億4000万円近い負担をしている。

質問 補助金交付の維持も危ない路線があると聞いているが、今後どのようにしていくのか。

市長 利用実績がないと補助を減額される。本年度策定する第3次バス交通計画において持続可能となり体系構築を目指す。



現在運行中のコミュニティバス



菅原 圭子 議員(奥州みらい)

質問 運転士不足で路線が休止や廃止に追い込まれると聞くが、対策は。

市長 今までのバス交通ではなく、新たな公共交通を計画している。

質問 バス路線が減少することで、別の交通手段を考えている地域もある。地域の助け合いも考えなければならぬのではないか。市としての対策は。

市長 路線バスの維持が困難な地域や区間では、小型車両による予約制の運行形態を検討している。全国では公共交通の空白地であることをチャンスと捉えて、住民組織が交通手段の確保に取り組んでいる事例もある。

質問 小型車両での運行とはどのようなものか。

市長 高齢者など交通弱者に配慮した公共交通としての地区内交通は、一本線のルートではなく、各集落の集会所等に乗降場所を設定できる方式を検討中である。

基幹産業である農業振興対策は

質問 畜産クラスター計画の効果、課題を検証すると、畜産の経営難が予測されるが、支援や対策の考えは。

市長 ブランド力を高めるとともに肉用牛の素牛不足改善の効果が期待できる。課題は高い飼育管理技術を要する人材確保である。また、支援については経営実態を捉えて判断する。

質問 ほ場整備事業は、新たな農業形態を見据えて計画策定をすべきである。また、施工管理において不具合が散見されるが、その対策は。

市長 農業振興ビジョンに基づき関係機関と協議の上、将来に向けた魅力ある生産基盤を構築する。施工管理については、施工委員会と連携し、不具合のない工事に努める。

公共温泉、スキー場の 方策は

質問 行財政改革は喫緊の課題である。多額の財政負担により公共温泉とスキー場は運営されている。指定管理や民間移譲の方針が示されている



ほ場整備後の胆沢園芸団地

が、経営改善に向けての方策は。

市長 公共温泉3施設については、観光施設等民間活用方針に基づき指定管理に向け公募を行っている。また、2施設については譲渡検討委員会を設置し、譲渡条件に向け協議を行う。スキー場は平成30年度、6900万円の赤字である。恒常的に経営難であることから、民間の方を交えた検討会議を設置し、今後の在り方について検討する。



かとう 清 議員(新奥会)

「誰一人取り残さない」SDGsへの対応を



持続可能な開発目標(SDGs)の概要

【質問】 エスディジェンダ SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するために貧困をなくそうなど17のゴールと169のターゲットから構成され、これらから地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。行政としてSDGsを積極的に取り組んでいくことへの見解と、将来を担う子供や若者に対しての啓発、学校教育に取組むことについてどう考えるか。

【市長】 SDGsが掲げる理念

【市長】 継続的に祭りを運営していくためには地域や関係機関の力を結集し、協働で運営していく必要がある。

【質問】 地域に住む市民一人ひとりの誇りを大切にしたい。お祭り運営には協働が大切と考えるが、少子化の時代に地域にとって無くすることができない祭りを今後も継続していくためにはどうすべきと考えるか。

【市長】 地域に誇りに配慮したお祭り運営を

や考え方は、既に市の様々な計画や取り組みの根底に含まれていると認識している。市民により身近で分かりやすく理念や目標を紹介し、取組んでいく。

【教育長】 学習指導要領に「持続可能な社会の創り手の育成」とあり、SDGsに関連する内容が盛り込まれている。市の教育目標をSDGsの理念と捉え取組んでいく。



たかほし すすむ 議員(新奥会)

ワールド・カフェによる 市民と議員の懇談会を開催します

奥州市議会では、市民の皆さんと議員が自由に意見を交換できる機会として「市民と議員の懇談会」を開催します。今回も昨年度に引き続き、ワールド・カフェ形式で行います。4つの常任委員会それぞれがテーマを設け、飲み物や菓子をいただきながらリラックスした雰囲気、議員と語り合う良い機会ですので、ぜひご参加ください。

常任委員会	テーマ	開催日	時間	場所	申込期限
総務	公共施設について ～将来の公共施設の在り方を考える～	11月20日(水)	13:30～15:30	市役所7階委員会室	11月14日(木)
教育厚生	障害のある人もない人も暮らしやすい奥州市をつくらうパート2	11月5日(火)	13:30～16:00	水沢地区センター 第1・2会議室	10月30日(水)
産業経済	6次産業化について	11月12日(火)	13:30～15:30	市役所7階委員会室	11月7日(木)
建設環境	ゴミの減量化とリサイクルの取組みについて	11月15日(金)	15:00～17:00	市役所7階委員会室	11月12日(火)

※申し込み多数の場合は議会事務局で参加調整いたします。なお、傍聴のみの参加申し込みも受け付けます。

■問い合わせ・申込先 奥州市議会事務局議事調査係 ☎(34)1575 または ☎(24)2111(内線1613)

賛 否 の 公 表

採決で賛否が分かれた案件の採決結果です。これ以外の議案等は全会一致で可決等されています。

● 採択結果一覧表 ●

(賛成=○、反対=×)

議席	氏名	会派	議案第6号	議案第14号	議案第24号	議案第36号
3	千葉和彦	奥和会	○	○	○	○
5	小野寺満		○	○	○	○
6	高橋浩		○	○	○	○
15	菅原由和		○	○	○	○
20	中西秀俊		○	○	○	○
24	藤田慶則		○	○	○	○
26	渡辺忠	奥州みらい	○	○	○	○
7	千葉康弘		○	○	○	×
12	廣野富男		○	○	○	○
13	及川佐		○	○	○	○
14	菅原圭子		○	○	○	×
17	高橋政一		○	○	○	○
23	小野寺重	日本共産党	○	○	○	○
8	瀬川貞清		×	×	×	×
11	千葉敦		×	×	×	×
22	菅原明		×	×	×	×
25	今野裕文	×	×	×	×	
27	及川善男	×	×	×	×	
1	小野優	新奥会	○	○	○	○
2	及川春樹		○	○	○	○
4	高橋晋		○	○	○	○
18	加藤清	公明党	○	○	○	○
16	飯坂一也		○	○	○	○
19	阿部加代子		○	○	○	○
28	佐藤郁夫		○	○	○	○
賛成：反対			20：5	20：5	20：5	18：7

※議長は採決には加わりません。

議案番号	案 件 名
議案第6号	奥州市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例について
議案第14号	令和元年度奥州市一般会計補正予算（第4号）
議案第24号	平成30年度奥州市一般会計歳入歳出決算認定について
議案第36号	令和元年度奥州市一般会計補正予算（第5号）



請願の審査内容

委員会に付託された陳情を審査した結果は次のとおりです。なお、陳情第13号については、本会議において採択されました。

番号	請願名	提出者	審査内容	審査結果	所管委員会名
陳情第13号	「焼石クアパークひめかゆ」の住民合意を得ない民間譲渡の計画を見直すことについての陳情	焼石クアパークひめかゆの民間譲渡を考える会 代表 菅原 信雄	平成29年度以降、地域住民対象の説明会は2回開催されているものの、参加者が合わせて10人と大変少なく、また地域協議会や地域会議の内容も住民に周知されていないことから、地域住民への十分な説明と合意を求める陳情の趣旨には賛同できるとの観点から、採択。	採択	産業経済 常任委員会

行政視察報告

総務常任委員会

*視察日：令和元年7月22日～24日

*視察先：大阪府箕面市、兵庫東粟粟市、

西宮市

スポーツ施設マネジメント計画

箕面市では、老朽化したスポーツ施設を再生し、子どもから高齢者まで幅広い世代の健康増進と体力づくりを推進するため、箕面市スポーツ施設マネジメント計画が策定されました。この計画では、長年据え置かれていた利用料金を引き上げ、それによって確保される財源をすべて、改修や更新の財源に充てています。

常に快適なスポーツ環境が実現されたことによりスポーツ施設利用者数は年々増加傾向にあるとのことでした。



箕面市での視察の様子

過疎地域におけるバス交通

宍粟市では、自家用車の普及や少子化

の進行によりバス利用者が減少し、その影響で便数、運行時間帯などのサービス水準が低下して利用者の利便性が損なわれていました。この課題解決のために平成27年4月に「宍粟市公共交通再編計画」を策定。市内全域のバスネットワークをバス事業者による「路線バス」に統一・再編し、路線を大幅に充実させました。また、運賃を定額200円に統一。

さらに、乗り継ぎ制度を導入し、バスを乗り継いでも市内目的地まで1回200円で乗車できるようにしています。この結果、利用者年間目標20万人（対前年度比4割増）を初年度で達成しております。

地域主体のコミュニティバス

西宮市では、公共交通不便地域の解消に向け、平成27年10月からコミュニティバス「ぐるっと生瀬」を本格運行しています。

「ぐるっと生瀬」は、地域の交通を住民自身が提案し、その地域にふさわしい住民目線の運行が行われているという点が大きな特徴です。この取り組みは、自治会が連携することによる新たなコミュニティ形成と地域の活性化にもつながっており、地域のニーズが直接反映され

ることから利便性と採算性の面でも安定した運営が可能となっています。

教育厚生常任委員会

*視察日：令和元年7月1日～3日

*視察先：大阪府茨木市、京都府亀岡市、

滋賀県野洲市

障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例

茨木市では、差別的禁止のほか、手話言語、バリアフリー等に関する合理的配慮の提供への取組みについて定めるなど、総合的な条例となっています。本条例では、市民や市民活動団体の役割を定めるとともに、差別事案に対する「あっせん、勧告、公表」といった規定を設けています。

条例制定後には、事業者や活動団体を対象とした助成金や補助金が創設されるなど、具体的な取組みが進められています。

亀岡市手話言語及び障がい者コミュニケーション条例

亀岡市では「亀岡市手話言語及び障がい者コミュニケーション条例」の素案を作成する際、障がい当事者や支援団体との意見交換や研修会などを重ね、内容に反映させています。条例制定の効果とし

て市役所の手話通訳者が1名増員となっています。条例素案作成は障がい当事者や支援団体との意見交換や研修会などを重ね、平成30年4月に条例が施行されました。



手話動画でもパブリックコメントを実施

生活困窮者支援

野洲市では、税金の滞納、仕事が見つからない、家族がひきこもっているなど、市民の暮らしに関わる問題に対して、事業委託をすることなく市役所と地域の総合力で必要な支援を実施しています。市の相談窓口の機能を集約し、市民相談、法律相談、生活困窮相談などをワンストップで対応できるようにしています。

税金の滞納を、助けを求めるシグナルと捉え、納税相談をきっかけとして相談者が抱えている様々な問題を一緒に考え、関係する機関に繋ぎ、自立支援に取り組んでいるとのことでした。

産業経済常任委員会

*視察日：令和元年7月31日～8月2日

*視察先：長野県松本市、埼玉県川口市、

さいたま市

6次産業化推進体制

松本市では、「松本市6次産業化支援事業補助金交付要綱」を制定し平成30年度まで30件の商品開発に対し支援してきました。その後、要綱の見直しを行い、補助メニューや補助限度額を見直したほか、採択方式を審査会方式へ変更しました。

6次産業化へのやる気をどう起こすか、異業種とつながるインパクトのある商品でどう生み出すか、商品開発から販路までを一体的に支援し採算ベースに乗せるためにはどうしたらよいか、という大きな課題があるとのことでした。

地域貢献事業者認定事業

川口市では、地域社会への貢献活動を行う事業者等を地域貢献事業者として認定することにより、事業者等の社会的信頼の向上を促進し、市内産業の活性化を図ることを目的としており、これまでに48事業所が認定されています。

貢献活動の事例は、「お祭り等のイベントの開催や協力」「防犯、防災に関連する活動への協力・支援」等、多岐にわたります。認定を受けた事業者等は、パンフレット等で市内外へ広くPRできる他、低い利率の融資制度を利用できたり、補助金の補助率がアップする等のメリットを受けたりすることができます。

さいたま市都市農業の振興に関する条例

条例で都市農業の振興に関する基本理念や市の施策の基本となる事項等を定めたことにより、都市農業の持続的な発展に関する施策を総合的かつ計画的に推進することができるとしています。例として、地産地消を確立するための取り組みである「さいたま市農情情報ガイドブック（トレトリ）」の作成・配布や、市内の若手生産者を中心とした、新たな農産特産物を創出する「ヨーロッパ野菜研究会」の取り組みなどが挙げられます。

さいたま市では、農業は基幹産業ではありませんが、農業を重視しており、農業振興に力を入れていました。



さいたま市での視察の様子

建設環境常任委員会

*視察日：令和元年7月2日～3日
*視察先：愛知県豊田市、刈谷市

交通安全対策

愛知県は、交通事故による死者数が16

年連続で全国最多となっています。このことから、県全体で交通安全対策を積極的に取り組んでおり、死者数も年々減少傾向にあります。豊田市での取り組みの大きな柱は、「歩行者保護」の施策です。

交通の流れを車優先から歩行者優先に変えることを目指し、①横断歩道で歩行者を見たら必ず止まる、②左折時はハイビームを活用する、③夜間はハイビームを活用するという取り組みを市内の50社、約3100台で実施しています。

その他にも、横断歩道で横断待ちの歩行者から止まってくれたドライバーに敬礼をする「とまってくれてありがとう運動」、信号機のない横断歩道で横断者がいることをドライバーに知らせる押ボタン式標識の設置、市内72箇所の横断歩道の赤白カラー化など、歩行者を守る施策が実施されています。

刈谷市では、市、事業所及び地元警察がドライバーの高齢者保護意識の向上を目指し、①高齢者を見かけたときの減速、②早朝夕暮れ時の高齢者が散歩しているかも運転、③早めライト点灯とハイビーム活用に取り組んでいます。このほか、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い装置を備えた次世代自動車購入補助事業、運転免許証自主返納者への10年間有効の「写真付き住民基本台帳カード」の無料交付、歩行者保護モデルカー活動などを実施しています。

議会広報委員会

*視察日：令和元年6月27日～28日
*視察先：千葉県成田市、埼玉県戸田市

市議会だよりのリニューアル

成田市議会では、平成29年に公募型プロポーザル方式により印刷業者を選定し、紙面のリニューアルを実施しています。編集スタッフにデザイナーを起用することを仕様書に盛り込んでおり、紙面構成や写真の選定等に大きく関わっています。余白の使い方を重要視し、行政用語を用いないシンプルな文章表現にすることで、分かりやすく、読みやすい作りとなっています。

戸田市議会では、先進地視察を毎年実施し、良いと思った点を積極的に取り入れる方針としていることから、毎号のよりにレイアウトや表記を変えるなど、柔軟な対応により、読者拡大に向けて常に工夫を凝らしています。



全面リニューアルを検討中



ポイント わんpoint

定例会で気になった用語解説コーナー



附帯意見

附帯意見とは、議会又は委員会において審議される議案を議決するにあたって、議会の意見や要望として付けられるものをいいます。これは議会が希望する事項であり、法律的な効果はありませんが、市長等によって政治的、道義的に尊重されるべきものです。

9月定例会では、決算審査特別委員会を設置し、平成30年度一般会計等の決算認定について審査を行いました。附帯意見を13項目を付して「認定すべき」と採決しました。（P4～P7に関連記事）

異文化を受け入れること

あべさとみさん
阿部里美さん
(江刺)



「ILC誘致」「国際化」「国際交流を盛んに」これらが心に突き刺さったまま、「私には何ができる？」となかなか一歩を踏み出せません。国際化になればそこには必ず異文化が入ってきます。その時、私たちの地域性・文化を紹介することができるとはどういうか。異文化を受け入れる第一歩は、奥州市のこのことを知ることから始まるのだと思います。知っていればこそ話したくなり、異文化とのコミュニケーションが始まることを信じて。

スポーツで奥州市を活性化

ちばなおきさん
千葉直希さん
(前沢)



少子化による部員の確保、働き方改革による部活動の縮小など、スポーツ活動は縮小傾向にあります。そんな中でも、奥州市のスポーツ実績は県内でも多くのトップ成績を残しています。奥州市からプロ野球選手・メジャーリーガーが誕生し、市民が大いに沸いたようにスポーツには大きな力があります。次世代育成のためにも、冬場に練習できる環境を廃校になった学校施設を有効活用し整備して欲しいと思います。

私もひとこと



定例会インターネット中継がご家庭でも

インターネットが使用できる環境の方は、ご自宅でもライブ中継・録画中継をご覧になれます。

奥州市ホームページ
<https://www.city.oshu.iwate.jp/slte/gikai/>

奥州市議会

奥州市議会公式Facebook(フェイスブック)
URL <https://www.facebook.com/oshu.gikai/>



奥州市議会公式Twitter(ツイッター)
URL <https://twitter.com/oshu.gikai>



次の議会定例会は 11月29日(金) の開会予定です

皆様の傍聴をお待ちしております。

表紙紹介

陽射しの強い中、大粒の汗をかきながら稲刈りを体験した稲瀬小学校5年生8人の子ども達。未来の奥州農業を担ってほしいですね。

あとがき

季節外れのインフルエンザが流行しています。くれぐれもお気を付けてください。また、市議会だよりは、次号から見やすさ、そして議会に関心を持っていただくために、大幅リニューアルを予定しています。乞うご期待！
(高橋 晋)

議会 広報委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 廣野 富男 |
| 副委員長 | 飯坂 一也 |
| 委員 | 千葉 和彦 |
| | 高橋 晋 |
| | 小野寺 満 |
| | 高橋 浩 |
| | 千葉 康弘 |
| | 千葉 敦 |
| | 菅原 圭子 |

